

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直 山 秀 人

【本店の所在の場所】 白山市福留町201番地 1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 杉 幸 正

【最寄りの連絡場所】 白山市福留町201番地 1

【電話番号】 (076)277 - 7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 杉 幸 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	806	764	717	1,583	1,521
経常損失 (百万円)	154	123	90	298	257
中間(当期)純利益 (百万円)	213	350		460	236
中間純損失 (百万円)			355		
純資産額 (百万円)	1,895	2,621	2,281	2,228	2,562
総資産額 (百万円)	6,600	4,418	3,922	6,059	4,285
1株当たり純資産額 (円)	151.68	206.03	178.87	178.35	201.45
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	17.05	27.76		36.86	18.78
1株当たり中間 純損失金額 (円)			27.87		
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	59.3	58.2	36.8	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	43	36	132	59
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	720	1,321	68	1,536	1,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	1,273	0	1,303	1,343
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	144	240	302	235	196
従業員数 (人)	125	129	139	134	139

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	806	764	717	1,583	1,521
経常損失 (百万円)	154	111	108	359	240
中間(当期)純利益 (百万円)	213	362		389	253
中間純損失 (百万円)			373		
資本金 (百万円)	714	714	714	714	714
発行済株式総数 (千株)	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911
純資産額 (百万円)	2,117	2,720	2,367	2,378	2,665
総資産額 (百万円)	6,778	4,484	3,973	6,186	4,349
1株当たり純資産額 (円)	164.04	210.85	183.55	184.33	206.67
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	16.51	28.12		30.18	19.68
1株当たり中間 純損失金額 (円)			28.93		
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	31.2	60.65	59.6	38.4	61.3
従業員数 (人)	0	47	46	38	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門別の区分	従業員数(人)
紡績部門	101
仮燃部門	16
事務部門	22
合計	139

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	46
---------	----

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善や需要の増加に支えられ、設備投資は製造業を中心に堅調に増加し、情報技術関連産業の生産調整が終わるとともに総じて景気の回復傾向が鮮明になってきました。また、企業部門の好調さが雇用情勢の改善に繋がり消費者マインドが改善、所得の緩やかな伸びが個人消費の増加基調を支えつつあります。しかし、高騰を続けた原油価格は、米国ハリケーン被害による影響や需給逼迫懸念により依然として高水準で推移し、当社を取巻く環境は依然厳しいものがあります。なかでも市場の適時適量発注の傾向は一段と強くなっており、受注ロットにも影響を及ぼしました。

このような環境下で当社グループ（当社、連結子会社）の業績は、売上高が7億17百万円と前中間連結会計期間に比べ46百万円（6.1%）の減収となり、営業損失は91百万円と前中間連結会計期間に比べ29百万円（24.1%）の減少、経常損失は90百万円と前中間連結会計期間に比べ33百万円（26.9%）の減少となり、投資有価証券売却益50百万円、減損損失5億18百万円、再評価に係る繰延税金負債の取崩等による法人税等調整額2億3百万円を計上した結果、中間純損失3億55百万円（前中間連結会計期間は3億50百万円の中間純利益）となりました。当社の各部門の業績は、次のとおりであります。

紡績部門

騰勢を続ける原油市況の影響により、繊維産業に更に大きな影響を及ぼしております。原燃料、物流など様々なコストが上昇を続ける一方、安価な輸入製品の浸透により国内繊維市況は低位で推移する状況下、コスト上昇分の製品への転嫁は困難を極めております。紳士衣料によるクールビズで一時的に盛り上がり、百貨店・量販店の衣料品の販売額は回復傾向がみられましたが、繊維需要全体に回復感をもたらすには至っておりません。産業資材では、新築住宅着工戸数が4月以降前年比プラスに転じ、インテリア関係の回復期待が強いものの、6月まで前年実績を上回った自動車の国内生産も7月には減少に転じ、減速が懸念されています。その中で衣料分野では、当社間接輸出の中近東向け民族衣装のトープは東南アジアからの安価な製品に押され、定番系の販売は低調に推移しておりますが特化素材（商標名：ネスト）の複合糸を使用したブランド（商標名：ソードフィル）は中近東マーケットに浸透し増加基調であり、国内マーケットへも芽が吹き始めております。

また、産業資材分野では当社主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）の受注が順調に推移しております。

また一方では、カーシート需要は素材価格問題から依然低位に推移しておりますが、一部次期モデルチェンジ向けシート地開発用に見直しの動きもあります。この間、ネストを中心とした複合素材の新商品開発及び資材用アラミド繊維の受注拡大とコスト削減のための合理化に取り組み、生産数量は確保しましたが原燃料の高騰もあり、収益改善にはいたりませんでした。

仮撚部門

ポリエステル長繊維加工系の衣料用は、輸入系及び二次製品の輸入増加や婦人衣料を中心に需要減少から低調に推移しましたが、雑品関係の細幅織物用2ヒーター系は前期後半からの需要が底堅く推移しました。

一方、カーシート用途は、安価な車輻資材の影響を受け低調に推移しました。また、原燃料値上りによる影響も大きく引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、メーカーの特化素材での新商品開発に取り組み、スポーツ資材分野の受注につながりましたが大きく収益改善に至りませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ105,645千円(+53.7%)増加し、当中間連結会計期間末には302,423千円(前年同期比+26.0%)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが36,673千円であったことと、投資有価証券の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローが68,779千円あったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は36,673千円(前中間連結会計期間は43,751千円の減少)となりました。この増加の主な要因は、売上債権が45,856千円減少したことにより資金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は68,779千円(前中間連結会計期間は1,321,358千円の増加)となりました。この増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が101,874千円、有形固定資産の取得による支出が32,804千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は192千円(前中間連結会計期間は1,273,232千円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
紡績部門	561,553	0.1
仮燃部門	146,167	29.4
合計	707,720	7.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
紡績部門	492,337	9.0	306,784	19.3
仮燃部門	150,882	33.8	83,383	18.9
合計	643,220	16.3	390,168	8.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
紡績部門	565,676	2.7
仮燃部門	152,248	28.7
合計	717,924	6.1

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
帝人ファイバー(株)	282,408	36.9	263,055	36.6
帝人テクノプロダクツ(株)	157,253	20.6	143,923	20.0

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内景況感は、原油価格の動向に不透明感があるもののその踊り場から脱し回復基調に確かさが感じられますが、当社を取巻く情勢は依然として厳しい状況が続いております。

当社挙げての収益改善施策は、財務リストラの完了を踏まえて本業たる紡績・仮撚事業における生産効率化・製造コスト軽減・高付加価値商品の拡販にあることはいうまでもありません。縮小を続ける斯業界において繊維市場のニーズに応えるべく生産体制を再構築するのが喫緊の課題であります。そのため当社は今春より松任工場敷地内に紡績第2工場（小ロット対応型）の建設に着手、11月より稼働しております。当工場は高品位・高付加価値の紡績糸を生産し、広く国内外に当社の技術力・品質管理能力の高さを喧伝し、業容拡大・収益改善に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

業績向上に貢献するため、新製品の開発を目指し、積極的に研究活動に取り組みました。今後は、長短複合糸技術を基盤に高機能繊維、アラミド繊維の開発生産化に全力で取り組みます。

なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費に14,126千円計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		12,911		714,000		1,257

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)石川製作所	金沢市北安江1丁目3番24号	1,489	11.53
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町1丁目2-10	1,025	7.93
直山権一	金沢市本多町3丁目4-20	802	6.21
(株)リック・コーポレーション	白山市福留町201番地1	529	4.10
帝人ファイバー(株)	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	500	3.87
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町長岡長谷部354	479	3.71
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	450	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	320	2.47
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201-1	290	2.24
丸山三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町紙漉阿原1678	201	1.55
計		6,086	47.13

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,803,000	12,803	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,803	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201-1	14,000		14,000	0.1
計		14,000		14,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	154	144	140	153	189	225
最低(円)	125	120	123	120	135	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	総務統括	取締役	生産・総務統括	八田政利	平成17年10月18日
取締役	生産・商品開発統括	取締役	商品開発グループ長	仲冶文雄	平成17年10月18日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、永昌監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		240,032		302,423		196,778	
2 受取手形及び売掛金		199,439		188,346		234,203	
3 たな卸資産		153,042		85,246		100,136	
4 その他		19,647		25,807		17,435	
5 貸倒引当金				7,367		7,367	
流動資産合計		612,161	13.8	594,457	15.2	541,186	12.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,099,319		1,050,088		1,074,118	
(2) 機械装置 及び運搬具		539,548		454,157		497,825	
(3) 土地		1,469,910		951,329		1,469,910	
(4) その他		9,668	3,118,447	104,382	2,559,958	8,453	3,050,308
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		808	808	807	807	807	807
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	663,229		793,602		720,119	
(2) その他		24,292		20,878		20,888	
(3) 貸倒引当金			687,521	47,386	767,093	47,386	693,621
固定資産合計			3,806,777	86.2		3,327,859	84.8
資産合計			4,418,939	100.0		3,922,316	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		164,666		118,987		122,600	
2	2	705,400		561,704		653,400	
3		2,906		2,055		5,376	
4		18,126		19,427		20,049	
5		68,309		145,800		67,821	
		959,408	21.7	847,975	21.6	869,246	20.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	38,900		112,696		20,700	
2		212,148		292,627		245,579	
3		528,756		327,789		528,756	
4		11,305		12,532		12,280	
5		46,788		46,788		46,788	
		837,898	19.0	792,434	20.2	854,104	19.9
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		714,000	16.2	714,000	18.2	714,000	16.7
資本剰余金							
		1,257	0.0	1,257	0.0	1,257	0.0
利益剰余金							
		1,078,601	24.4	898,009	22.9	965,335	22.5
土地再評価差額金							
		758,398	17.2	470,150	12.0	758,398	17.7
その他有価証券 評価差額金							
		125,279	2.8	254,996	6.5	179,978	4.2
自己株式							
		55,903	1.3	56,506	1.4	56,398	1.3
資本合計							
		2,621,632	59.3	2,281,906	58.2	2,562,572	59.8
負債及び資本合計							
		4,418,939	100.0	3,922,316	100.0	4,285,923	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			764,548	100.0		717,924	100.0		1,521,361	100.0	
売上原価			746,052	97.6		709,551	98.8		1,470,016	96.6	
売上総利益			18,496	2.4		8,373	1.2		51,344	3.4	
販売費及び一般管理費	4										
1 発送運賃及び 保管料		20,580			21,243			40,714			
2 役員報酬		12,874			11,967			24,781			
3 給料手当		46,271			28,542			81,395			
4 賞与引当金繰入額		4,519			3,349			4,205			
5 その他		55,105	139,350	18.2	35,016	100,119	13.9	96,260	247,356	16.2	
営業損失			120,854	15.8		91,746	12.7		196,012	12.8	
営業外収益											
1 受取利息			1		41			2			
2 受取配当金			3,753		5,343			4,947			
3 持分法による 投資利益			514					514			
4 その他			12,632	16,901	2.2	8,158	13,543	1.8	25,030	30,494	2.0
営業外費用											
1 支払利息			13,015		7,545			23,518			
2 その他			6,987	20,002	2.6	4,824	12,369	1.7	68,290	91,809	6.0
経常損失			123,955	16.2		90,572	12.6		257,326	16.8	
特別利益											
1 投資有価証券売却益					50,027			18,008			
2 固定資産売却益	1		91,023					91,062			
3 役員退職引当金 戻入額			2,897								
4 その他			93,921	12.3		50,027	7.0	2,897	111,969	7.4	
特別損失											
1 固定資産売却損	2		291,059					291,059			
2 投資有価証券売却損			2,940					3,404			
3 減損損失	5		293,999	38.5	518,580	518,580	72.3		294,464	19.4	
税金等調整前 中間(当期)純損失			324,033	42.4		559,125	77.9		439,820	29.0	
法人税、住民税 及び事業税			798		379			1,311			
法人税等調整額	3		674,939	674,141	88.2	203,930	203,550	28.3	677,975	676,663	44.5
中間(当期)純利益			350,108	45.8					236,842	15.6	
中間純損失						355,574	49.5				

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,257		1,257		1,257
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,257		1,257		1,257
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			183,291		965,335		183,291
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		350,108				236,842	
2 土地再評価差額金取崩額		963,717	1,313,825	288,247	288,247	963,717	1,200,559
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				355,574			
2 自己株式処分差損		51,932	51,932		355,574	51,932	51,932
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,078,601		898,009		965,335

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失		324,033	559,125	439,820
減価償却費		72,245	73,056	148,558
減損損失			518,580	
賞与引当金の増減額 (減少：)		18,126	621	20,049
受取利息及び受取配当金		3,754	5,385	4,950
支払利息		13,015	7,545	23,518
持分法による投資損益 (益：)		514		514
有形固定資産売却益		91,023		91,062
有形固定資産売却損		291,059		291,059
投資有価証券売却益			50,027	18,008
投資有価証券売却損		2,940		3,404
退職給付引当金の増減額 (減少：)		975	252	1,950
売上債権の増減額 (増加：)		5,643	45,856	40,406
たな卸資産の増減額 (増加：)		48,817	14,889	4,087
未収入金の増減額 (増加：)		2,381	1,656	1,322
仕入債務の増減額 (減少：)		37,340	7,587	4,724
貸倒引当金の増減額 (減少：)				54,754
その他		7,275	546	14,244
小計		33,191	39,636	39,184
利息及び配当金の受取額		3,754	5,385	4,950
利息の支払額		13,021	7,518	23,534
法人税等の支払額		1,292	829	1,529
営業活動による キャッシュ・フロー		43,751	36,673	59,297
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		1,801	299	3,602
投資有価証券 の売却による収入		360	101,874	53,980
有形固定資産 の取得による支出		105,820	32,804	96,449
有形固定資産 の売却による収入		1,428,518		1,410,711
その他		101	10	294
投資活動による キャッシュ・フロー		1,321,358	68,779	1,364,345

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		1,309,000	74,000	1,361,000
長期借入れによる収入			120,000	
長期借入金の 返済による支出		28,200	45,700	46,400
自己株式の取得による支出		201	108	696
自己株式の売却による収入		64,169		64,169
財務活動による キャッシュ・フロー		1,273,232	192	1,343,927
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		4,374	105,645	38,880
現金及び現金同等物 の期首残高		235,658	196,778	235,658
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		240,032	302,423	196,778

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 能都産業(株) (株)リック・コーポレーション キタボー興産(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)リック・コーポレーション キタボー興産(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)リック・コーポレーション キタボー興産(株) なお、前連結会計年度において連結子会社であった能都産業(株)については、平成17年3月31日に清算しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 承德帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承德帝賢北日本紡績は、中間決算日が中間連結決済日と異なるため、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左 (ロ)同左	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左 (ロ)持分法適用会社の承德帝賢北日本紡績は、決算日が連結決算日と異なるため事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社3社とも中間連結決算日と一致しております。	連結子会社2社とも中間連結決算日と一致しております。	連結子会社2社とも連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 ...製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 5～10年	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しておりますが、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社である能都産業(株)から平成16年 1月18日付けで全従業員を当社に転籍させたため、能都産業(株)の退職給付引当金はありません。また、連結子会社の他の 2社については、退職金制度がないため退職給付引当金はありません。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準額相当額を計上しております。</p> <p>なお、繰入については凍結しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社 2社については退職金制度がないため退職給付引当金はありません。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社 2社については退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準額相当額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、中間連結決済日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、連結決済日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)	

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は518,580千円増加しており、中間純損失も317,613千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,987,687千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>557,784千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>775,652千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,243,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,018,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576,675</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供している債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>36,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,900</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>669,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,300</td> </tr> </table>	投資有価証券	557,784千円	有形固定資産		建物及び構築物	775,652千円	土地	1,243,238	計	2,018,891	合計	2,576,675	1年以内に返済する長期借入金	36,400千円	長期借入金	38,900	短期借入金	669,000	合計	744,300	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,131,011千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>438,720千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>744,659千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>766,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,510,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949,468</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供している債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>18,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>112,696</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>543,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,400</td> </tr> </table>	投資有価証券	438,720千円	有形固定資産		建物及び構築物	744,659千円	土地	766,089	計	1,510,748	合計	1,949,468	1年以内に返済する長期借入金	18,704千円	長期借入金	112,696	短期借入金	543,000	合計	674,400	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,057,954千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>333,208千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>759,554千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,243,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,002,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,336,001</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供している債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>36,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,700</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>617,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,100</td> </tr> </table>	投資有価証券	333,208千円	有形固定資産		建物及び構築物	759,554千円	土地	1,243,238	計	2,002,792	合計	2,336,001	1年以内に返済する長期借入金	36,400千円	長期借入金	20,700	短期借入金	617,000	合計	674,100
投資有価証券	557,784千円																																																													
有形固定資産																																																														
建物及び構築物	775,652千円																																																													
土地	1,243,238																																																													
計	2,018,891																																																													
合計	2,576,675																																																													
1年以内に返済する長期借入金	36,400千円																																																													
長期借入金	38,900																																																													
短期借入金	669,000																																																													
合計	744,300																																																													
投資有価証券	438,720千円																																																													
有形固定資産																																																														
建物及び構築物	744,659千円																																																													
土地	766,089																																																													
計	1,510,748																																																													
合計	1,949,468																																																													
1年以内に返済する長期借入金	18,704千円																																																													
長期借入金	112,696																																																													
短期借入金	543,000																																																													
合計	674,400																																																													
投資有価証券	333,208千円																																																													
有形固定資産																																																														
建物及び構築物	759,554千円																																																													
土地	1,243,238																																																													
計	2,002,792																																																													
合計	2,336,001																																																													
1年以内に返済する長期借入金	36,400千円																																																													
長期借入金	20,700																																																													
短期借入金	617,000																																																													
合計	674,100																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1 固定資産売却益91,023千円は、金沢工場跡地の一部(7,162.96㎡)を株式会社マルハンへ売却したことによるものです。</p> <p>2 固定資産売却損291,059千円は、金沢工場跡地の一部(12,711.85㎡)を積水ハウス株式会社へ売却したことによるものであります。</p> <p>3 当中間連結会計期間における法人税等調整額は、固定資産圧縮積立金を利益処分により、取り崩したものとみなして計算しております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,859千円</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 14,126千円</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 1093 943 1205"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市他</td> <td>工場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場設備については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独での資産のグルーピングを行っております。上記資産について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、518,580千円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、相続税評価額をもとにした正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	石川県白山市他	工場	土地	石川県金沢市	遊休資産	土地	<p>1 固定資産売却益の内91,023千円は、金沢工場跡地の一部(7,162.96㎡)を株式会社マルハンへ売却したことによるものです。</p> <p>2 固定資産売却損291,059千円は、金沢工場跡地の一部(12,711.85㎡)を積水ハウス株式会社へ売却したことによるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,394千円</p> <p>5</p>
場所	用途	種類									
石川県白山市他	工場	土地									
石川県金沢市	遊休資産	土地									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 240,032千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 302,423千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 196,778千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
現金及び現金同等物 240,032	現金及び現金同等物 302,423	現金及び現金同等物 196,778

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,000</td> <td>7,180</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,069</td> <td>9,024</td> <td>13,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,069</td> <td>16,204</td> <td>16,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	11,000	7,180	3,819	その他	22,069	9,024	13,045	合計	33,069	16,204	16,864	1年内	6,377千円	1年超	11,412	合計	17,789	支払リース料	3,548千円	減価償却費 相当額	3,123	支払利息 相当額	463	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,000</td> <td>9,013</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,502</td> <td>16,189</td> <td>12,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,502</td> <td>25,203</td> <td>14,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,729</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	11,000	9,013	1,986	その他	28,502	16,189	12,313	合計	39,502	25,203	14,299	1年内	7,867千円	1年超	7,581	合計	15,449	支払リース料	4,288千円	減価償却費 相当額	3,729	支払利息 相当額	550	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,000</td> <td>8,097</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,069</td> <td>11,231</td> <td>10,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,069</td> <td>19,328</td> <td>13,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,247</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	11,000	8,097	2,902	その他	22,069	11,231	10,838	合計	33,069	19,328	13,740	1年内	6,519千円	1年超	8,116	合計	14,636	支払リース料	7,096千円	減価償却費 相当額	6,247	支払利息 相当額	858
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	11,000	7,180	3,819																																																																																			
その他	22,069	9,024	13,045																																																																																			
合計	33,069	16,204	16,864																																																																																			
1年内	6,377千円																																																																																					
1年超	11,412																																																																																					
合計	17,789																																																																																					
支払リース料	3,548千円																																																																																					
減価償却費 相当額	3,123																																																																																					
支払利息 相当額	463																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	11,000	9,013	1,986																																																																																			
その他	28,502	16,189	12,313																																																																																			
合計	39,502	25,203	14,299																																																																																			
1年内	7,867千円																																																																																					
1年超	7,581																																																																																					
合計	15,449																																																																																					
支払リース料	4,288千円																																																																																					
減価償却費 相当額	3,729																																																																																					
支払利息 相当額	550																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	11,000	8,097	2,902																																																																																			
その他	22,069	11,231	10,838																																																																																			
合計	33,069	19,328	13,740																																																																																			
1年内	6,519千円																																																																																					
1年超	8,116																																																																																					
合計	14,636																																																																																					
支払リース料	7,096千円																																																																																					
減価償却費 相当額	6,247																																																																																					
支払利息 相当額	858																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	381,497千円	590,294千円	208,796千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 25,546千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	295,675千円	720,668千円	424,993千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 25,546千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	347,222千円	647,186千円	299,964千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 25,546千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 206円03銭	1株当たり純資産額 178円87銭	1株当たり純資産額 201円45銭
1株当たり中間純利益金額 27円76銭	1株当たり中間純損失金額 27円87銭	1株当たり当期純利益金額 18円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	350,108		236,842
中間純損失(千円)		355,574	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	350,108		236,842
普通株式に係る中間純損失(千円)		355,574	
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,610	12,757	12,608

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		230,333		290,020		186,008	
2 受取手形		4,060		6,004		8,800	
3 売掛金		195,379		182,342		225,403	
4 たな卸資産		153,042		85,246		100,136	
5 原材料等保証金		2,469		2,633		2,633	
6 未収入金		5,576		2,859		4,426	
7 関係会社短期債権		1,273,909					
8 その他		7,675		17,300		8,585	
貸倒引当金		1,147,000		7,367		7,367	
流動資産合計		725,445	16.2	579,039	14.6	528,626	12.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,043,851		997,407		1,019,723	
(2) 機械及び装置		538,888		453,598		497,216	
(3) 土地		1,459,910		941,329		1,459,910	
(4) 建設仮勘定				95,434			
(5) その他		26,688		22,428		23,699	
計		3,069,339		2,510,199		3,000,549	
2 無形固定資産		758		757		757	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	664,858		795,231		721,749	
(2) 関係会社 長期貸付金				346,623		343,795	
(3) その他		24,292		20,878		20,888	
貸倒引当金				279,016		267,016	
計		689,150		883,716		819,416	
固定資産合計		3,759,249	83.8	3,394,673	85.4	3,820,724	87.8
資産合計		4,484,694	100.0	3,973,712	100.0	4,349,350	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		29,672		23,280		22,220	
2		134,993		91,732		96,245	
3	2	669,000		543,000		617,000	
4	2	36,400		18,704		36,400	
5		2,638		1,960		5,176	
6		4,698		4,680		4,862	
7		49,156		130,676		47,857	
流動負債合計		926,559	20.7	814,034	20.5	829,761	19.1
固定負債							
1	2	38,900		112,696		20,700	
2		212,148		292,627		245,579	
3		528,756		327,789		528,756	
4		11,305		12,532		12,280	
5		46,788		46,788		46,788	
固定負債合計		837,898	18.7	792,434	19.9	854,104	19.6
負債合計		1,764,457	39.4	1,606,468	40.4	1,683,866	38.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		714,000	15.9	714,000	18.0	714,000	16.4
資本剰余金							
1		1,257		1,257		1,257	
資本剰余金合計		1,257	0.0	1,257	0.0	1,257	0.0
利益剰余金							
1		178,500		178,500		178,500	
2		220,495		211,388		220,495	
3		723,200		538,448		614,243	
利益剰余金合計		1,122,195	25.0	928,337	23.4	1,013,238	23.3
土地再評価差額金		758,398	16.9	470,150	11.8	758,398	17.5
その他有価証券 評価差額金		125,279	2.8	254,996	6.4	179,978	4.1
自己株式		893	0.0	1,496	0.0	1,388	0.0
資本合計		2,720,237	60.6	2,367,244	59.6	2,665,484	61.3
負債資本合計		4,484,694	100.0	3,973,712	100.0	4,349,350	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			764,548	100.0		717,924	100.0		1,521,361	100.0
売上原価			718,609	94.0		717,156	99.9		1,414,530	93.0
売上総利益			45,939	6.0		768	0.1		106,830	7.0
販売費及び一般管理費			131,704	17.2		99,948	13.9		237,905	15.6
営業損失			85,765	11.2		99,179	13.8		131,074	8.6
営業外収益	1		15,440	2.0		15,364	2.1		29,683	2.0
営業外費用	2		41,156	5.4		24,366	3.3		139,321	9.2
経常損失			111,481	14.6		108,181	15.1		240,712	15.8
特別利益	3		93,921	12.3		50,027	7.0		111,969	7.4
特別損失	4		293,999	38.5		518,580	72.2		294,464	19.4
税引前中間(当期) 純損失			311,559	40.8		576,734	80.3		423,207	27.8
法人税、住民税 及び事業税		530			344			875		
法人税等調整額	5	674,939	674,409	88.3	203,930	203,585	28.3	677,975	677,100	44.5
中間(当期)純利益			362,850	47.5					253,892	16.7
中間純損失						373,149	52.0			
前期繰越利益						623,349				
前期繰越損失			603,366						603,366	
再評価差額金取崩額			963,717			288,247			963,717	
中間(当期)未処分 利益			723,200			538,448			614,243	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 月次総平均法による原価法を採用しております。 原材料 " 仕掛品 " 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 " 仕掛品 " 貯蔵品 "</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 " 仕掛品 " 貯蔵品 "</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 松任工場分は定額法、その他は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 構築物 10～60年 機械装置 5～10年 車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積った額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積った額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、繰入については、凍結しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく支給額を計上しておりますが、平成14年度より繰入については、凍結しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は518,580千円増加しており、中間純損失が317,613千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、資産の金額から直接控除しており</p>	

ます。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,943,398千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 557,784千円</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>775,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,243,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,018,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576,675</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供している債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>36,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,900</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>669,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,300</td> </tr> </table>	建物	775,652千円	土地	1,243,238	計	2,018,891	合計	2,576,675	1年以内に返済する長期借入金	36,400千円	長期借入金	38,900	短期借入金	669,000	合計	744,300	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,086,721千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 438,720千円</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>744,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>766,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,510,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949,468</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供している債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>18,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>112,696</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>543,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,400</td> </tr> </table>	建物	744,659千円	土地	766,089	計	1,510,748	合計	1,949,468	1年以内に返済する長期借入金	18,704千円	長期借入金	112,696	短期借入金	543,000	合計	674,400	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,013,665千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 333,208千円</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>759,554千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,243,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,002,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,336,001</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供している債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>36,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,700</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>617,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,100</td> </tr> </table>	建物	759,554千円	土地	1,243,238	計	2,002,792	合計	2,336,001	1年以内に返済する長期借入金	36,400千円	長期借入金	20,700	短期借入金	617,000	合計	674,100
建物	775,652千円																																																	
土地	1,243,238																																																	
計	2,018,891																																																	
合計	2,576,675																																																	
1年以内に返済する長期借入金	36,400千円																																																	
長期借入金	38,900																																																	
短期借入金	669,000																																																	
合計	744,300																																																	
建物	744,659千円																																																	
土地	766,089																																																	
計	1,510,748																																																	
合計	1,949,468																																																	
1年以内に返済する長期借入金	18,704千円																																																	
長期借入金	112,696																																																	
短期借入金	543,000																																																	
合計	674,400																																																	
建物	759,554千円																																																	
土地	1,243,238																																																	
計	2,002,792																																																	
合計	2,336,001																																																	
1年以内に返済する長期借入金	36,400千円																																																	
長期借入金	20,700																																																	
短期借入金	617,000																																																	
合計	674,100																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,101千円 受取配当金 3,753 不動産収益 4,022</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,015千円 貸倒引当金繰入額 22,000</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 91,023千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>土地売却損 291,059千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,994千円 受取配当金 5,343 不動産収益 4,022</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,545千円 貸倒引当金繰入額 12,000</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 50,027千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 518,580千円</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市他</td> <td>工場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場・設備については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該単独での資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、518,580千円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は、相続税評価額をもとにした正味売却価額によっております。</p> <p>5 同左</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 73,056千円 無形固定資産 0</p>	場所	用途	種類	石川県白山市他	工場	土地	石川県金沢市	遊休資産	土地	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,701千円 受取配当金 4,947 不動産収益 7,316</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 23,518千円 製品不良等補償金 2,711 貸倒引当金繰入額 103,113</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職引当金取崩額 2,897千円 投資有価証券売却益 18,008 土地売却益 91,023</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 291,059千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 148,557千円 無形固定資産 1</p>
場所	用途	種類									
石川県白山市他	工場	土地									
石川県金沢市	遊休資産	土地									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,000</td> <td>7,180</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,069</td> <td>9,024</td> <td>13,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,069</td> <td>16,204</td> <td>16,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	11,000	7,180	3,819	その他	22,069	9,024	13,045	合計	33,069	16,204	16,864	1年内	6,377千円	1年超	11,412	合計	17,789	支払リース料	3,548千円	減価償却費 相当額	3,123	支払利息 相当額	463	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,000</td> <td>9,013</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,502</td> <td>16,189</td> <td>12,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,502</td> <td>25,203</td> <td>14,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,729</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	11,000	9,013	1,986	その他	28,502	16,189	12,313	合計	39,502	25,203	14,299	1年内	7,867千円	1年超	7,581	合計	15,449	支払リース料	4,288千円	減価償却費 相当額	3,729	支払利息 相当額	550	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,000</td> <td>8,097</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,069</td> <td>11,231</td> <td>10,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,069</td> <td>19,328</td> <td>13,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,247</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	11,000	8,097	2,902	その他	22,069	11,231	10,838	合計	33,069	19,328	13,740	1年内	6,519千円	1年超	8,116	合計	14,636	支払リース料	7,096千円	減価償却費 相当額	6,247	支払利息 相当額	858
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	11,000	7,180	3,819																																																																																			
その他	22,069	9,024	13,045																																																																																			
合計	33,069	16,204	16,864																																																																																			
1年内	6,377千円																																																																																					
1年超	11,412																																																																																					
合計	17,789																																																																																					
支払リース料	3,548千円																																																																																					
減価償却費 相当額	3,123																																																																																					
支払利息 相当額	463																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	11,000	9,013	1,986																																																																																			
その他	28,502	16,189	12,313																																																																																			
合計	39,502	25,203	14,299																																																																																			
1年内	7,867千円																																																																																					
1年超	7,581																																																																																					
合計	15,449																																																																																					
支払リース料	4,288千円																																																																																					
減価償却費 相当額	3,729																																																																																					
支払利息 相当額	550																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	11,000	8,097	2,902																																																																																			
その他	22,069	11,231	10,838																																																																																			
合計	33,069	19,328	13,740																																																																																			
1年内	6,519千円																																																																																					
1年超	8,116																																																																																					
合計	14,636																																																																																					
支払リース料	7,096千円																																																																																					
減価償却費 相当額	6,247																																																																																					
支払利息 相当額	858																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 210円85銭	1株当たり純資産額 183円55銭	1株当たり純資産額 206円67銭
1株当たり中間純利益金額 28円12銭	1株当たり中間純損失金額 28円93銭	1株当たり当期純利益金額 19円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	362,850		253,892
中間純損失(千円)		373,149	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	362,850		253,892
普通株式に係る中間純損失(千円)		373,149	
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,896	12,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
北陸財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような必要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

北日本紡績株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山 本 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような必要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成16年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示していると認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成17年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示していると認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。